

# e&e REPORT

No.149

発行日 2014年 2月27日  
 川崎市中原区市ノ坪2 23-4-5 15  
 電話/FAX 044-434-7291  
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。  
 地球温暖化防止にお役に立てれば幸いです。

## Topic 企業動向

### ●東電 新ブランドで全国に電力販売へ...負のイメージ回避

東京電力が新総合特別事業計画(再建計画)で収益強化策の柱に位置づけた他電力管内での電力小売り事業(全国販売)について、東電とは別の新ブランドを設定する方針であることが分かった。中部や関西地方など管外での電力供給に当たり、地域独占色が強く、福島第1原発事故で悪化した東電ブランドよりも、新ブランドで展開した方が顧客に受け入れられやすいと判断したと見られる。東電では2014年度に新ブランド名などを決めた上で社内組織を整備、営業活動始める。

新再建計画で電力小売り事業について「全国で一定のシェアを確保する」と明記。当初は管外の自家発電設備を持つ工場などから電気を購入し供給力を確保した上、14年度中に新ブランドで企業など大口需要家向けに営業活動を開始する。将来的には管外に火力発電所を新設することも検討している。家庭向けには、電気とガスを一体で買ってもらうことで料金が割安になるプランなどを提案していく。 「毎日新聞」

宮本一言メモ 電力は規模の経済が働く分野。他社は勝負できるのか？

### ●JX 水素価格、ガソリン並みに 燃料電池車後押し

同社は燃料電池車向けに低コストの水素供給に乗り出す。水素を安全で大量に輸送できる技術を開発、2020年をメドに新技術を使った供給網の整備を始める。供給コストを3割程度削減、ガソリン並みに利用できる価格実現を目指す。

二酸化炭素(CO2)を排出しない燃料電池車はエコカーの本命とされ、トヨタ自動車やホンダが15年から量産・販売する。政府も15年度までにガソリンスタンドに相当する「水素ステーション」を国内100カ所に整備する計画。ただ、同じ走行距離に換算した価格がガソリンの2倍以上とされるコストと、1カ所あたり3億~5億円かかる水素ステーションの建設費が普及の課題になっていた。

現状の水素の生産・流通コストは1立方メートルあたり145円。今回開発した低コストの水素供給体制が整うと、燃料電池車の普及の目安とされる同100円以下が実現する。ステーション整備などで水素の生産量を増やすことでさらにコストを引き下げ、同じ走行距離でガソリン並みとなる同約60円に近づける計画。

すでに神奈川県海老名市など5カ所に水素ステーションを開設。15年度までに40カ所に増やす計画。この段階では従来技術を使うが、燃料電池車が普及期に入るとみられる20年から液体輸送を実用化。一気に供給網を広げる方針だ。 「日本経済新聞」

宮本一言メモ 燃料電池車の普及がカギ

### ●ヤンマー、コージェネで、余った温水、冷房にも、日立アプライアンスと

ヤンマーエネルギーシステムは同社の熱電併給システム「マイクロコージェネレーション」と日立アプライアンスの吸収冷温水機「ジェネリンクミニ」を組み合わせることで、余った温水を暖房だけでなく冷房にも活用できるシステムを実現した。

従来、ヤンマーのマイクロコージェネによって生成される温水は冬には暖房に使えるが、夏場は使い切れず捨てられていた。一方、日立アプライアンスのジェネリンクミニは冷房用のガスの液化と気化に温水を利用する。マイクロコージェネの温水をジェネリンクミニに再利用することで、無駄なく冷房を行う仕組みだ。

マイクロコージェネは25~35キロワットの電力を発電でき、価格は800~1200万円。ジェネリンクミニは60~100トンの冷房能力を持ち、価格は2600万~3400万円。 「日経産業新聞」

宮本一言メモ 他社の機器との組み合わせによる商品企画は大切。

### ●日本ピーマック、空調機器6割省電力、ビルや商業施設向け、温湿度、1台で調整

同社は、通常2つの装置が必要な温度と湿度の調整を1台でできる空調機器を開発した。機器を小型化したうえで、温度の調整で生まれる熱を湿度の上げ下げにも使い、実現した。従来品よりも約6割電力使用量を削減できるという。

新製品は温度を調節する加熱・冷却装置と、除湿装置「デシカント」を一体化した。

戸外から暑く湿った空気を取り込む夏は、まず冷却装置で温度を下げ、次にデシカントに通す。温度が低いほど空気中に存在できる水分の量は少なくなるため、温度を下げれば水分が余る。これを水分吸着性に優れた乾燥剤が付いたデシカントが吸い取る仕組み。デシカントに付いた水分は、換気の際に冷却装置で温度を下げる際に発生した熱を使って、室外に放出する。

乾燥して寒い冬は逆の動きをする。排気する際に冷却装置で温度を下げてデシカントに水分を吸着。吸気の際にこの際発生した熱を用いて加熱するとともに、デシカントを通して水分を取り込み、室内に送り込む。湿度がそれでも不足する場合には加湿器を使う。

配管や送風機などの配置を工夫したことで、冷却・加熱装置とデシカントを一体化・小型化した。一般のビルや施設でも使えるようにした。また、様々な空調システムと組み合わせられるようにしており、建物の規模や用途にあわせて対応できる。 「日経産業新聞」

宮本一言メモ 空調機もまだまだ開発要素があるのですね。

### ●YKKAP、樹脂サッシ窓の断熱性を45%向上

同社は世界最高水準の断熱性能を持つ樹脂サッシの窓を4月1日に発売する。3枚のガラスで構成。間にある空気層を熱伝導を抑えるアルゴンガスで満たした。東京など温暖な地域では、アルミサッシ複層ガラスの窓に比べ冷暖房費を3割減らせるという。住宅会社などに売り込みを目指す。

新製品は3枚のガラスの間に厚さ16ミリメートルの空気層を2つ設け、アルゴンガスを注入した。窓の断熱性を示す指標の熱貫流率は、世界トップクラスの断熱性能で熱貫流率(U値):0.91W/(m<sup>2</sup>・K)と同社の最上位製品に比べ45%向上させた。ドイツの環境基準を満たし、世界最高レベルという。

宮本一言メモ 既設の窓の改修の工夫が求められる。

### ●三菱重工業 ペリメータゾーン対応の空調機発売

ビルの窓際部(ペリメータゾーン)対応の空調機の現行2モデルをフルモデルチェンジし、3月から受注を開始する。ラインナップは、多機能ユニットウォールタイプ(ACW)が16機種、ウォールスルータイプ(WT)の16機種で、全32機種となる。このシリーズは、ビル管法(建築物衛生法)に対応する換気運転機能と外気冷房機能を搭載した高機能型8機種は踏襲し、加えて高機能型から排気機能などの一部付加機能を除いたシンプルな普及型8機種を新たにラインナップした。

高効率化のため、両シリーズともに高性能ツインロータリ圧縮機とDCファンモータを新搭載し、ACWシリーズ2.5kWタイプ(定格暖房能力)はAPF(通年エネルギー消費効率)値4.7、同クラスWTシリーズは5.1と、いずれも従来機比で約30%向上している。 「建築設備ニュース」

宮本一言メモ ペリメータゾーンの工夫は快適性の実現につながる。

● **太陽光発電の設備認定、400kW以上から土地確保状況書類が必須に**

再生可能エネルギーの固定価格買取制度において、運用変更があり、1月14日(火)受付分から、400kW以上の太陽光発電の設備認定申請を行う場合は、土地の確保状況を確認する書類の提出が必要となる。現状は500kW以上が対象となっている。具体的には、土地確保状況を確認するものとして、次のいずれかの書類が必要となる。設置場所を所有して売電事業を行う場合登記簿謄本(写しでも可)、売買契約書の写し、設置場所につき賃貸・地上権設定を受けて売電事業を行う場合賃貸借契約書・地上権設定契約書の写し、申請時点で、設置場所の所有、又は賃貸・地上権設定を受けていない場合権利者の証明書 ※本証明書については、記載例等を示した。本制度において売電するためには、事前に設備の認定を受ける必要がある。設備認定とは、法令で定める要件に適合しているか国において確認するもの。平成24年12月10日の運用変更では、500kW以上の太陽光発電設備の申請に、土地の確保状況を確認する書類を必須としていた。

☑ 宮本一言メモ 書類だけだから、「環境用以外」の土地確保は必須にすべき。

● **メガソーラー建設規制 由布市、景観保護へ条例化**

大分県由布市議会は、臨時議会を開き、市長が自然環境や景観に優れた地域を大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設の「抑制区域」に指定し、事業者に中止を求めることができる条例案を全会一致で可決した。29日から施行する。周囲の景観を壊さないよう一定の箇止めをかける狙い。今後のメガソーラー建設に影響を及ぼす。

成立したのは「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」。5千平方メートル以上でメガソーラーなど再生可能エネルギー発電施設を建設する事業者に対し、事前に計画を市に届けて市長と協議することや、地元説明会の開催を義務付けた。抑制区域では5千平方メートル未満でも、事業者が建設しないよう協力を求めることができた。

また、条例違反などがあった場合、市長が事業者に指導や勧告を行う条文も盛り込んだ。計画の届け出がなかったり、虚偽報告があったりした場合は事業者名を公表できるとしている。

同市湯布院町塚原で、日中の合同会社などによる複数のメガソーラー建設計画が浮上。周辺住民や別荘の所有者が景観破壊を理由に建設を抑制する条例案の制定を求めている。

☑ 宮本一言メモ 地産地消なら住民の理解も得られるだろう。

● **電力小売り、16年めどに全面自由化 経産省、改革第2弾の概要提示**

経済産業省は、今国会に提出する電気事業法改正案の概要を、自民党の経産部会と資源・エネルギー戦略調査会の合同会議に提示した。3段階で進める電力システム改革の第2弾で、2016年をめどに家庭が電力会社を自由に選べるようにする電力の小売り全面自由化が柱で、新規参入を促してサービスの多様化や料金引き下げを目指す。

改正案では、電力会社を発電事業者と送配電事業者、小売り事業者に区分する制度を作る。電力大手が地域独占する規制がなくなり、消費者は他地域の電力会社や新規参入の電力会社などを自由に選ぶことが可能になる。経産省は、自由化で電力大手が独占する7兆5000億円規模の市場が開放されると見込む。

ただ、当面は電気料金の規制を継続するなど、消費者を保護するための経過措置をとる。自由化直後、競争が不十分な段階で電力大手が値上げに走るような事態を防ぐのが狙いだ。

昨秋の臨時国会では、電力改革の第1弾となる改正電気事業法が成立。全国規模の電力需給調整を担う「広域系統運用機関」を、15年をめどに設立するのが柱で、付則に電力小売りの全面自由化と、18~20年をめどに電力大手の発電と送配電部門を別会社にする発送電分離の実施を明記している。

☑ 宮本一言メモ 既存電力会社の規模が大きすぎ、本当に規制できるか? 「SankeiBiz」

● **京都市の街灯、3年以内にすべてLED化 予算案で8億7700万円**

予算編成にあたって、同市は6つの施策と重点を発表しており、その中のひとつ「環境にやさしい循環型社会、持続可能なエネルギー社会の実現」について、約13億3,800万円の予算を下記の内訳で見込んでいる。

その内「LED道路照明灯の設置」(8億7,700万円)に関して、生活道路のほぼすべての蛍光灯約67,000灯を平成28年度までにLED化するとしており、これは当初計画から3年短縮の予定で実施されることとなる。

幹線道路についても新たに水銀灯約10,000灯を来年度から2年間でLED化する見通し。

☑ 宮本一言メモ 街路灯のLED化は他自治体でも今後進むだろう。

**ToPic** 展示会・その他情報

第5回 LED Next Stage 2014 <https://messe.nikkei.co.jp/ld/>

併設 「建築・建材展2014」、リテールテックJAPAN 2014 (第30回流通情報システム総合展) 他

開催日 : 2014年3月4日(火)~7日(金)

場所 : 東京ビッグサイト

料金 : ¥2000 (事前登録者無料) <http://messe.nikkei.co.jp/register/form/ac/ja>

主催 : 主催者: 日本経済新聞社

連絡先 : 日本経済新聞社 文化事業局 イベント事業部 Tel : 03-6256-7355 Fax : 03-6256-7844

後記 電車内で「痴漢」に間違われたら?

R25

よくいわれる「逃げる」は、逃走する準現行犯人として現行犯逮捕される可能性が高いです。とにかく穏便にその場を去るのが大切なようです。

正しい対処法は、女性に無実であることを伝え、真犯人を目撃した第三者がいらないか声を出して探し、人違いであることの理解を得たうえでその場から立ち去ること。名刺などを差し出し、何かあれば後で必ず対応する旨を伝えて立ち去るのも一つの方法だという。

ちなみに痴漢事件の刑罰は、都道府県が定める迷惑防止条例違反の場合およそ「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」。刑法の強制わいせつ罪の場合「6年以上7年以下の懲役」。こちら側が無罪を証明できなくても、検察側もまた有罪を証明できなければ最終的に不起訴処分になるケースが多いという。

☑ 宮本一言メモ 「鏡を見たら?」と言いたくなりますね。

痴漢に間違われたいよう  
気をつけていること

1 両手でつり革を持つ	44.4%
2 手を上の方に上げておく	41.4%
3 なるべく女性の近くに乘らないようにする	41.2%
4 混雑する時間帯を避ける	10.7%
5 混雑する路線を避ける	3.7%

「疑いが無い場合、その場で弁護士事務所を捜索し電話相談などでアドバイスを受けるのも有効です。専門家のアドバイスのもと、事案に応じた解決策をとっていくことが大切です。」(岡野弁護士)

